

鉄鋼ニュース

日本鉄鋼業の国際競争力

日本鉄鋼連盟は、12月1日の“鉄の記念日”に際し、日本鉄鋼業の現状と問題点について「日本鉄鋼業の国際競争力」と題した鉄鋼白書を発表した。そこでは日本鉄価格の割安性および国際競争力強化のための設備の必要性の点を強く主張している。白書の要旨つぎの通り。

一、日本鉄鋼業の国際的水準 わが国の鉄鋼業はこの10年間に生産は4倍の伸びを示し、輸出もまた大きく国際収支に寄与した。三次にわたる多額の設備投資によって世界一流の設備と技術をもつて至った。

一、価格とコストの国際比較 わが国の鉄鋼価格は国際的に割安であり、またコスト的にも国際競争力をもっている。これは主として原単位低下と大型専用船によるところが大きい。しかし金利など資本比は高い。

一、世界の鉄鋼業と鉄鋼市場の動き アメリカ、西独、フランス、イタリア、ベルギー、イギリスなど相ついで大規模な工場建設を行ないつつある。また世界の鉄鋼市場はますます競争激化の方向にある。

一、国際競争力一層強化のために 今後コストを引き下げさらに合理化を促進し、価格の適正化のために(1)独禁法の弾力的運用(2)税制面からの資本充実策(3)輸出振興のための金融税制の強化(4)技術開発のための共同研究体制の確立(5)公共関連施設の拡充(6)特殊鋼の合理化のための財政資金の投入、などの各種施策の実現されることが望まれる。 (12. 3. 鉄鋼新聞)

1—9月世界鉄鋼生産新記録

米商務省は本年1—9月間の世界鉄鋼生産高を発表したが、それによると、米国の生産高が過去6年間の最高水準に達したことが大きな力となつて、世界の総生産高は新記録を樹立した。

本年1—9月間の世界の総生産高は3億0200万tと、前年同期の2億8400万tを大幅に上回つてゐるが、米国の生産高がこのうちの27.7% (前年26.2%) を占めている。また米国の生産高8350万tは前年同期を12%上回り、今年の総生産高は1億0800万tと、1957年(1億1270万t) いらいの最高に達する見込みである。(米国の史上最高記録は1955年の1億1700万t) またソ連は6590万tで前年比5.5%増、世界の総生産高の21.8に相当する。西欧では西独が急減した半面、フランスとイタリアなどの生産がふえ、全体としては微減にとどまつてゐる。

日本は前年比8.5%増の2480万t、英國3.8%増の1790万t、カナダ13.3%増の600万tなどが目立つたところである。 (11. 23. 日刊工業)

10月の鉄鋼生産最高

鉄鋼連盟は10月の鉄鋼生産速報をまとめたが、これによれば、粗鋼が9月の260万t台から290万t台に急増月間水準としては西独を抜く最高記録を出し世界第3位となつた。また銑鉄も160万台から180万台へ、普通鋼材も190万台から200万台へと大幅な伸びをみせ、これまた戦後最高記録となつた。

なお同月の粗鋼生産実績2,904,974tはこれまでの最高記録2,696,000t(38年7月)を8%近く上回るもので、西独の1—9月の月間平均生産量(260万t)より30万tも多い。 (11. 10. 日本経済)

海綿鉄を大量輸入

八幡製鉄では製鉄原料価格を長期安定させるための新しい試みとして、鉄くずより割安な新原料海綿鉄を米国のヒューゴ・ニュー社から長期契約で大量輸入することになり、近く同社と正式調印することになった。契約数量は41年度以降10年間で250万t、輸入価格はCIFt当り35ドル見当とみられている。

海綿鉄は別名還元鉄ともいわれ鉄鉱石を天然ガス、重油などで焼き、酸素を少くしたもの、鉄分含有率86-87%と還元前の鉄鉱石(65%前後)より鉄分がはるかに多く、鉄くずよりやや品質は落ちるが鉄くずの代用として転炉鋼原料に使うことができる。そのうえ輸入鉄くず価格が海上運賃の値上りから最近ではCIFt当り48ドル前後まではね上つてゐるのに對し海綿鉄はそれより3割方割安なのが特徴だといふ。

なお、八幡製鉄が輸入契約する海綿鉄は米国ヒューゴ・ニュー社がゴアや南アフリカなどの鉄鉱石粉鉱をクエートに運び、同地で生産された低コストの天然ガスを燃料として還元したもので、わが国に海綿鉄の大量輸入が実現するのはこれが初めて。 (11. 20. 日本経済)

八幡東田一号高炉本格操業入り

八幡製鉄はかねて八幡製鉄所東田一号高炉の高圧操業を行なつて來たが、その試験結果が順調な成績をおさめたので、このほど本格操業にはいつた。これによつて1日平均1,500tの計画出銑ができるとしている。

東田一号高炉は内容積900m³、公称能力日産900tだが、昨年7月完成後、高圧操業(1m³あたりの炉頂内部圧力を0.04~0.07kgとする)をはじめ、38年度第1四半期は日産平均1,230t、第2四半期は1,410tの実績を示した。このためこのほど圧力を0.7kgに引上げ、日産1,500tの本格高圧操業にはいつたもの。

(11. 9. 日刊工業)

出銑比2を越える

富士製鉄・室蘭製鉄所の第三高炉はこのところ好調な高圧操業のもとに日本の高炉の平均出銑費1.3(t/m³)をはるかに上まわる高能率な生産をあげており、さる11月16、17日にはあいついで出銑比2を越え、日本はもとより世界でも例のない新記録をたてた。

最近の三高炉の生産状況は10月の日産出銑量1,953t、出銑比は1.6、炉頂圧力(g/cm²)465、コークス比(kg/銑鉄t当り)511、オイル比(kg/銑鉄t当り)53だった。これが11月上旬になると炉頂圧力510で日産2,140tの銑鉄を生産し、その出銑比は1.76、コークス比は496、オイル比54となつてゐる。15日すぎから炉頂圧力を700としたため、日産出銑量は2,468t(19日)、2,493t(17日)と急増、このため出銑比は2.02(16日)2.05(17日)という記録になつた。

なおこうした出銑比に対してコークス比は上昇せず499というところ。オイル比も49となつてゐる。

(11. 29. 日刊工業)

尼鉄、高級鋼の集中生産へ

尼崎製鉄は超深しづり鋼、アルファタイジング鋼など冷延高級鋼板部門へ積極的に進出するため約24億円の投資計画で、このほど堺製作所の特殊焼鈍炉増強工事に着手したが、明年5月完成の予定で、これにより高級鋼を月間1万t以上生産することになる。

計画によると、オープンコイル式特殊焼鈍炉11基（現在普通焼鈍炉6基18ベース）を建設、これで深しづり、超深しづりの脱炭鋼をはじめ米国アロイ・サーフェス社との技術提携によるアルファタイジング鋼の集中生産を行なおうというわけ、これが完成すると同所の冷延薄板による月産能力は3万5千～4万tとなるが、うち高級鋼については1万t以上を予定、本格操業にはいる明年9月には堺の生産は2万5千tになる見込である。

なおこの素材ホットコイルの供給は八幡製鉄堺製鉄所のホットストリップミルが明年1月完成同年4月ごろから本格操業にはいるので、タイミングよく確保できるものとみている。

(11. 18. 日刊工業)

チッタゴン製鉄所建設へ

神戸製鉄所は今年来には東パキスタンのチッタゴン製鉄所の建設に着手する。同製鉄所のプラントは今年3月EPIDC（東パキスタン産業開発会社）から受注したもので、総額162億円にのぼる大型プラント。

同製鉄所は東パキスタンのチッタゴン港とチッタゴン空港の中間に建設するもので、計画では工場の規模は粗鋼年産15万t、分塊能力年12万9千t、また製品として棒鋼年4万3千～4万5千t、中板1万5千t、薄板4千t、亜鉛メッキ板4万t、鍛鋼年7百tの能力となつており、主要設備として60t平炉3基、分塊工場（三重圧延機2基、二重圧延機1基）、棒鋼工場（中型三重圧延機3基、中間三重圧延機1基、仕上三重圧延機）中板用圧延機、薄板用圧延機、スキンパスミル、メッキ設備、酸素装置など、工事は当初の計画では9月ごろからとなつていたが、パキスタン側の都合で多少遅れているもの。

(11. 15. 日刊工業)

シンガポール・パイプ新会社設立決定

日本钢管はかねてシンガポールパイプ工場を建設する計画を進めていたが、このほど正式に「シュマルパン・スチール・インダストリーズ」（資本金282百万円）の設立を決定し、払込み資金を送ることになつたと発表した。新会社の設立は日本钢管としては、さきごろナイジエリアに設立した「パイオニア・メタル・プロダクト」に続き海外企業進出の第2号となる。

「シュマルパン・スチール・インダストリーズ」は丸紅飯田、および現地の財界人タン・エン・ホン社、イスラムのパイプ製造機械のメーカーであるドリアム社の資本で設立するもので、すでに現地政府から創始産業法の適用許可および16176万円の政府融資の許可を得ている。

新工場の建設地はマレーシア連邦シンガポールのジュ

ロン工業地区で、工場規模は敷地面積32,500m²、建屋面積4766m²、主な機械設備は電縫管製造機1基、スパイラル製造機1基、メッキ設備一式で、工場の操業は来年2月開始を目指している。

生産品目は電縫钢管とスパイラル钢管の2種類、生産計画では電縫钢管が1/2インチ～4インチのものを年間12,000tから20,000t、スパイラル钢管は年間5,000tから10,000tとなつてゐる。なお帶鋼、ホットコイルその他資材は丸紅飯田を通じて日本钢管が供給する。

(11. 26. 日刊工業)

神鋼鋼線鋼索硬線プラントを輸出

神鋼鋼線鋼索は、このほどインド・ヒンダスタンワイヤ社に対して硬線プラント輸出の調印を終え、同社の指導で来年秋までにPC線を中心に年産8,000tの工場を建設することになつた。

同社のインド向けプラント輸出には、今月からフル可動したテンサイル・スチール社があるが、これはインド・シャ・コンストラクション社2億2千2百万円、伊藤忠8千8百万円、神鋼2千万円、神鋼鋼線鋼索1千万円をそれぞれ出資、計3億3千万円の資本金で昨年12月に設立された合弁会社で、今年6月に一部可動、11月12日にフル可動し、ピアノ線1万t（年産）となつてゐる。

今回プラント輸入するインド・ヒンダスタンワイヤ社は既存会社であり、現在普通線1,000t、特殊線150tていど（月産）であるが、プラント輸入により来年秋にはPC線、ビードワイヤを年産8,000tに増設しようというもので、さきに完成した新会社テンサイル・スチール社、スペシャルタイヤ社とならんで、インドではトップレベルの会社になる。神鋼鋼線鋼索は技術を提供することになつており、すでに一部機械の船積みを終えている。ロッドは神鋼ものを充当し、輸出商社は岸本商店となつてゐる。なお設備資金は全額ヒンダスタンワイヤ社が出資する。

(11. 8. 鉄鋼新聞)

鋼矢板厚み測定器完成

八幡製鉄はかねて鉄の厚み測定法について研究を進めさせていたが、このほど磁位差を利用して世界初の新型「鋼矢板厚み測定器」を完成、八幡製鉄所岸壁でテストした結果、良好な成績を収めたので、こんご技術サービスの一環として鋼矢板岸壁の腐食調査などに活用することになつた。従来鉄の厚み測定にはアイソトープ、超音波などを利用したものがあるが、使用法がむずかしい、対象物に前もつて加工を必要とする。コストが高くつくなどの問題があつた。また正確な厚みを知るには切取りや穴明けによる実測しかなかつた。これに対し磁位法を利用した新型厚み測定器は非破壊的測定により、実測とほぼ同様の成績が得られるほか、既存の測定器の難点を解消、そのまま手軽に水中に使えるなどの特徴をもつてゐる。このため岸壁鋼矢板の現有厚さ、耐用年数などを容易に知ることができるようになり、測定データの集積によつて港湾建設に有力な設計資料を提供、間接的に鋼矢板の需要増を促すことにもなるとみられる。

(11. 26. 日刊工業)